

報告第2号

株式会社ふんごおおのエネルギーの経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、株式会社ふんごおおのエネルギー第5期決算に関する書類並びに第6期事業方針及び予算に関する書類を別冊のように提出する。

令和4年6月9日 提出

豊後大野市長 川野文敏

株式会社 ぶんごおおのエネルギー

経営状況報告書

第5期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

事業報告書	1
貸借対照表	3.4
損益計算書・販売費及び一般管理費	5.6
株主資本等変動計算書	7
個別注記表	8.9

第6期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

事業方針	10
損益計画書	11

事業報告書

(第5期：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

前期第4期は、1月に発生した異例の電源高騰を受け、赤字を計上することとなりましたが、2月以降は、価格が安定し、今期は、電源単価も平年並みに推移して、確実な利益確保を予想しておりました。しかしながら、毎年価格が安定している10月から市場単価が上昇し、11月からは、九州の市場価格も想定外に高騰し、市場単価の水準が一変したように高値推移することとなりました。

12月からは、九電の常時補給電力(JBU)の契約量を200kwから2,000kwまで増やし、電源調達単価全体の引き下げが出来たものの、JEPX市場の単価が高値推移した結果、12月以降も、単月収支で黒字転換には、至りませんでした。

結果として、上期の利益が11月以降の赤字で相殺され、今期決算は、売上は、372,186千円で対前期122,339千円の増加となりましたが、当期利益は△1,600千円で、赤字を計上することとなりました。

今期は、10月からの市場価格上昇の動きを見て、資金繰りにも影響を受ける懸念が出てきたことから、12月に日本政策金融公庫の協力をいただき、長期運転資金2,500万を調達しました。以降、資金繰りについては、余力を持って対応出来ました。

また、6月より、(株)デンケン様の支援も頂き、需給管理業務を自社対応に変更することが出来ました。各種計画の提出を行い、需要予測も天候、契約先の使用状況等の情報を細かに分析することで、収益にも好影響を与えています。

合わせて、契約増加策として、豊後大野市職員に対するキャンペーンを実施しました。成約は紹介案件も含めて30数件の結果です。

前年度より、計画しておりました一般顧客に対する新規成約キャンペーンについては、コロナ禍でのキャンペーン活動ということもあり、今期は実施しませんでした。

また、ビジネスマッチング先として、不動産仲介業を営む4社と新たに契約しました。新たにアパート入居する新規顧客の獲得が進み、11月以降で、3月末まで、60件以上の契約実績となりました。安定的な契約確保に繋がったと考えます。

また、カード決済を導入することとなり、2月より運用開始しております。既往契約先のニーズ対応と合わせて、新規顧客獲得における顧客ニーズにも対応出来たと考えます。

3月末の利用実績は、57件です。

今期の販売実績につきましては、契約電力は、13,347kw(期首目標13,370kw：達成率99.82%)、契約件数988件(対前期264件の増加)となります。

決算報告書

(第 5 期)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

株式会社 ぶんごおおのエネルギー

大分県豊後大野市三重町市場 1200 番地

貸借対照表

株式会社 ぶんごおおのエネルギー

【資産の部】

令和4年3月31日 現在

単位：円

科 目	当 期	前 年 同 月	差 額	前 期 対 比
【流 動 資 産】	【 135,279,725】	【 102,162,178】	【 33,117,547】	132.4
現金及び預金	43,295,643	39,964,797	3,330,846	108.3
売掛金	84,709,884	48,097,893	36,611,991	176.1
立替金	468		468	
前払費用	11,000	11,000		100.0
未収入金	3,141,241	14,571,183	△11,429,942	21.6
預託金	5,000,000		5,000,000	
貸倒引当金	△878,511	△482,695	△395,816	182.0
【固 定 資 産】	【 3,352,954】	【 9,682,186】	【 △6,329,232】	34.6
(有形固定資産)	(2,391,050)	(2,748,810)	(△357,760)	87.0
建物	1,380,462	1,442,109	△61,647	95.7
建物附属設備	606,162	655,265	△49,103	92.5
構築物	230,388	269,883	△39,495	85.4
一括償却資産	174,038	381,553	△207,515	45.6
(無形固定資産)	(911,904)	(983,376)	(△71,472)	92.7
施設利用権	911,904	983,376	△71,472	92.7
(投資その他の資産)	(50,000)	(5,950,000)	(△5,900,000)	0.8
出資金	50,000	50,000		100.0
預託金		5,900,000	△5,900,000	
【繰 延 資 産】	【 467,500】		【 467,500】	
繰延資産	467,500		467,500	
資 産 合 計	139,100,179	111,844,364	27,255,815	124.4

貸借対照表

株式会社 ぶんごおおのエネルギー

【負債・純資産の部】

令和 4年 3月31日 現在

単位：円

科 目	当 期	前 年 同 月	差 額	前 期 対 比
【流 動 負 債】	【 94,327,321】	【 89,565,589】	【 4,761,732】	105.3
買 掛 金	41,164,377	67,772,601	△26,608,224	60.7
短 期 借 入 金	45,000,000	21,000,000	24,000,000	214.3
未 払 金	917,442	632,859	284,583	145.0
未 払 法 人 税 等	514,600	91,300	423,300	563.6
未 払 消 費 税 等	6,660,600		6,660,600	
預 り 金	70,302	68,829	1,473	102.1
【固 定 負 債】	【 24,095,000】		【 24,095,000】	
長 期 借 入 金	24,095,000		24,095,000	
負 債 合 計	118,422,321	89,565,589	28,856,732	132.2
【株 主 資 本】	【 20,677,858】	【 22,278,775】	【 △1,600,917】	92.8
資 本 金	20,000,000	20,000,000		100.0
(利 益 剰 余 金)	(677,858)	(2,278,775)	(△1,600,917)	29.7
そ の 他 利 益 剰 余 金	677,858	2,278,775	△1,600,917	29.7
繰 越 利 益 剰 余 金	677,858	2,278,775	△1,600,917	29.7
純 資 産 合 計	20,677,858	22,278,775	△1,600,917	92.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	139,100,179	111,844,364	27,255,815	124.4

損益計算書

株式会社 ぶんごおのエネルギー

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

科 目	当 期	前 年 同 月	差 額	前 期 対 比
【売 上 高】	【 372,186,402】	【 249,847,061】	【 122,339,341】	149.0
高 圧 売 上 高	259,790,389	177,443,980	82,346,409	146.4
低 圧 売 上 高	110,425,926	72,403,081	38,022,845	152.5
ス ポ ッ ト 売 上 高	1,970,087		1,970,087	
【売 上 原 価】	【 339,195,385】	【 247,091,826】	【 92,103,559】	137.3
J B U	66,534,649	7,827,344	58,707,305	850.0
再 エ ネ 賦 課 金	50,997,686	29,496,889	21,500,797	172.9
J E P X	84,826,367	59,142,335	25,684,032	143.4
イ ン バ ラ ン ス	△2,991,438	54,325,564	△57,317,002	
託 送 料 (高 圧)	59,632,821	45,618,452	14,014,369	130.7
託 送 料 (低 圧)	38,507,474	25,592,515	12,914,959	150.5
エ ネ ト レ ード	15,615,456	5,522,400	10,093,056	282.8
再エネ電気特定卸供給電力	16,409,970	19,566,327	△3,156,357	83.9
ミ ド ル 電 源	9,662,400		9,662,400	
売上総利益金額	32,991,017	2,755,235	30,235,782	1197.4
【販売費及び一般管理費】	【 33,298,176】	【 35,569,953】	【 △2,271,777】	93.6
営業損失金額	△307,159	△32,814,718	32,507,559	0.9
【営業外収益】	【 337,344】	【 6,631,223】	【 △6,293,879】	5.1
受 取 利 息	419	482	△63	86.9
受 取 配 当 金	319	319		100.0
雑 収 入	336,606	6,630,422	△6,293,816	5.1
【営業外費用】	【 1,102,302】	【 415,884】	【 686,418】	265.1
支 払 利 息	1,019,802	415,884	603,918	245.2
繰 延 資 産 償 却	82,500		82,500	
経常損失金額	△1,072,117	△26,599,379	25,527,262	4.0
【特別損失】		【 190,705】	【 △190,705】	
固 定 資 産 除 却 損		190,705	△190,705	
税引前当期純損失金額	△1,072,117	△26,790,084	25,717,967	4.0
法人税、住民税及び事業税	528,800	211,300	317,500	250.3
法人税等調整額		166,056	△166,056	
当期純損失金額	△1,600,917	△27,167,440	25,566,523	5.9

販売費及び一般管理費

株式会社 ぶんごおおのエナジー

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

科 目	当 期	前 年 同 月	差 額	前 期 対 比
役 員 報 酬	660,000	650,000	10,000	101.5
給 与 手 当	13,830,235	11,334,960	2,495,275	122.0
賞 与	2,498,769	1,568,056	930,713	159.4
法 定 福 利 費	2,059,515	1,549,471	510,044	132.9
福 利 厚 生 費	260,713	38,732	221,981	673.1
旅 費 交 通 費	255,315	367,833	△112,518	69.4
通 信 費	468,975	342,228	126,747	137.0
接 待 交 際 費	66,477	83,483	△17,006	79.6
寄 付 金	10,000		10,000	
会 議 費	40,439	24,546	15,893	164.7
減 価 償 却 費	429,232	434,483	△5,251	98.8
地 代 家 賃	992,736	969,097	23,639	102.4
リ ー ス 料	663,936	555,294	108,642	119.6
修 繕 費	19,828	104,748	△84,920	18.9
水 道 光 熱 費	111,586	98,668	12,918	113.1
燃 料 費	95,529	137,321	△41,792	69.6
消 耗 品 費	18,109	301,555	△283,446	6.0
租 税 公 課	98,400	20,960	77,440	469.5
事 務 用 品 費	347,797	561,201	△213,404	62.0
広 告 宣 伝 費	374,423	3,089,256	△2,714,833	12.1
支 払 手 数 料	1,702,044	1,175,782	526,262	144.8
諸 会 費	1,178,000	128,000	1,050,000	920.3
新 聞 図 書 費	54,000	91,684	△37,684	58.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	395,816	66,195	329,621	598.0
業 務 委 託 費	5,200,000	3,500,000	1,700,000	148.6
需 給 管 理 費	1,459,702	8,368,100	△6,908,398	17.4
雑 費	6,600	8,300	△1,700	79.5
合 計	33,298,176	35,569,953	△2,271,777	93.6

株主資本等変動計算書

株式会社 ふんごおのエンジー

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

単位：円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
		繰越利益剰余金				
当期末残高	20,000,000	2,278,775	2,278,775	22,278,775	22,278,775	
当期変動額						
当期純損失		△1,600,917	△1,600,917	△1,600,917	△1,600,917	
当期変動額合計	-	△1,600,917	△1,600,917	△1,600,917	△1,600,917	
当期末残高	20,000,000	677,858	677,858	20,677,858	20,677,858	

個別注記表

株式会社 ぶんごおのエネルギー

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この場合の未経過リース料総額は、2,677,420円です。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

収益及び費用の計上基準

収益の計上基準について

高圧売上高 算定期間の24時（検針日の翌日0時）

低圧売上高 検針日基準
を採用しています。

表示方法の変更に関する注記

表示方法の変更

預託金について、前期まで投資その他の資産としていたが、需給管理を自社で行うこととなり、内容を勘案して流動資産へ変更して計上しています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

当 期

前 期

有形固定資産の減価償却累計額

533,482円

311,765円

（一括償却資産を除く）

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

当 期

前 期

前期末株式数（発行済普通株式）

2,000株

2,000株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

個別注記表

株式会社 ぶんごおおのエネルギー

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

当期末株式数（発行済普通株式）	2,000株	2,000株
前期末株式数（発行済優先株式）		
当期増加株式数（発行済優先株式）		
当期減少株式数（発行済優先株式）		
当期末株式数（発行済優先株式）		

議案について

令和4年5月25日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。（令和4年5月25日加筆）

税効果会計に関する注記

その他

未払事業税等について、電気小売業により所得割ではなく、収入割で事業税を計算するため、実効税率計算は事業税・市役所均等割・県均等割を除いた税金で計算しております。今期は当期純損失となり、繰延税金資産を取り崩しました。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報	当 期	前 期
一株当たりの純資産額	1,033円89銭	11,139円38銭
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	△800円45銭	△13,583円72銭

第6期事業方針

(第6期：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

ぶんごおおのエナジーは、エネルギーを通じた環境保全、地産地消、自然エネルギーの普及促進、地方創生、住民福祉の向上、安心安全な暮らしの確保を理念にしています。豊後大野市が生み出す再生可能エネルギーを地域内循環させ、その循環に伴う経済メリットを市内の事業者や市民に享受していただき、市民に愛され支持される自治体新電力としての価値を高めていきます。

前期は、昨年10月より、海外燃料相場の高騰、大手電力各社の限界費用算出方法の変更、気温低下による需要増などを要因にJEPX市場単価が上昇し、計画をはるかに上回る電源調達費用の支払いが生じた為、下期の赤字が大きく、決算赤字となりました。昨年12月以降JBUによる電源調達割合を増やし、調達単価の引き下げに対応しておりますが、市場単価については、ウクライナ問題などの地政学リスクもあり、燃料相場高騰も早期解決は望めず、今期も過去の価格水準以上で推移するものと考えます。

現状を踏まえて、今期の課題は、収益確保を念頭に、まず、電源調達費を抑える対応です。本年4月より、現状最も単価が低いJBUとの契約量を契約可能量まで増加する対応を致します。併せて、相対電源、先物も活用し、電源調達費の引き下げに努めます。

また、高圧を中心に個別収支が赤字になっている契約先には、現状の説明を行い、契約更新月を目的に値上げの交渉を進めます。新規契約についても採算性を十分に検討のうえ、提案対応します。

低圧は、推進の中心をオール電化以外の契約に持っていき、ビジネスマッチング契約先である不動産仲介業者からの紹介案件、市営住宅入居者、三重町を中心にアパート入居者、及び事業者を対象として、契約の増加に努めます。

経費に関しては、再度見直しを行い、削減可能な部分については、少額でも削減していく方向で、経費節減に努めます。

また、2050年カーボンニュートラルに向けて、今後、地域脱炭素の取組みが求められる中で、豊後大野市とも協調しながら、PPA等必要に応じて取り組みたいと考えております。合わせて、事務の効率化の面では、請求書送付事務を電子化する対応も進めたいと考えております。

今期は、2021年1月の電源高騰で支払ったインバランス料金の一部(税込11,490千円)が返還されます。今期決算の好材料となりますが、利益率の低下が予想される中で、この返還金を除いても黒字転換が出来るように、電源調達(需給管理)、営業推進に取り組んでいきたいと考えます。

